

平成26年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年3月4日

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社
 コード番号 6267 URL <http://www.general-packer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅森 輝信
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小関 幸太郎
 四半期報告書提出予定日 平成26年3月14日 配当支払開始予定日 平成26年4月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

上場取引所 東名
 TEL 0568-23-3111
 平成26年4月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期第2四半期の業績(平成25年8月1日～平成26年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第2四半期	1,989	△15.0	72	8.5	74	△7.2	52	△6.4
25年7月期第2四半期	2,339	17.2	66	64.0	80	85.3	56	169.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期第2四半期	5.92	—
25年7月期第2四半期	6.34	6.33

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年7月期第2四半期	4,602	2,890	62.8
25年7月期	4,661	2,866	61.5

(参考)自己資本 26年7月期第2四半期 2,890百万円 25年7月期 2,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	3.50	—	3.50	7.00
26年7月期	—	3.50	—	—	—
26年7月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年7月期の業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	△2.5	195	65.5	200	47.3	120	30.8	13.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年7月期2Q	8,994,000 株	25年7月期	8,994,000 株
② 期末自己株式数	26年7月期2Q	106,218 株	25年7月期	106,123 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年7月期2Q	8,887,835 株	25年7月期2Q	8,873,914 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表	5
（1）四半期貸借対照表	5
（2）四半期損益計算書	7
（3）四半期キャッシュ・フロー計算書	8
（4）四半期財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果による円安や株価上昇が進み、輸出環境の改善や個人消費の回復により企業収益に持ち直しの動きが見られるなど、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は新機種の拡販、新たなマーケットの開拓、海外販売体制の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間における売上高につきましては、給袋自動包装機の販売台数が減少したことから、前年同期に対し349百万円の減収となりました。

収益面につきましては、売上高の減少に伴い、売上総利益は前年同期より減少いたしました。営業利益につきましては、売上総利益の減少額以上に販売費及び一般管理費を抑制した結果、前年同期に対し増益となりました。経常利益につきましては、為替差益の減少等により、前年同期に対し減益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,989百万円(前年同期比15.0%減)、営業利益72百万円(前年同期比8.5%増)、経常利益74百万円(前年同期比7.2%減)、四半期純利益52百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであります。単一セグメントを品目別に分類した場合における品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数が減少したことから、売上高は787百万円(前年同期比46.8%減)となりました。

製袋自動包装機は、販売台数が増加したことから、売上高は377百万円(前年同期比201.1%増)となりました。

包装関連機器等は、包装システムの販売実績が増加したことから、売上高は364百万円(前年同期比42.2%増)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、保守案件の実績が減少したことから、売上高は460百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

なお、当社の各四半期の売上高は、受注案件の売上計上時期の偏りと高額案件の有無等により、大きく変動する傾向にあります。一方、販売費及び一般管理費は比較的変動が少ないことから、利益につきましても、売上高に大きく影響されることとなり、各四半期の業績は大きく変動する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は3,691百万円となり、前事業年度末に比べて66百万円減少いたしました。この主たる要因は、棚卸資産が92百万円減少したこと等によります。

固定資産につきましては、当第2四半期会計期間末残高は911百万円となり、前事業年度末に比べて8百万円増加いたしました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ58百万円減少し、4,602百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,624百万円となり、前事業年度末に比べて77百万円減少いたしました。この主たる要因は、前受金が460百万円増加したものの、仕入債務が464百万円減少したこと、未払法人税等が46百万円減少したこと等によります。

固定負債につきましては、当第2四半期会計期間末残高は88百万円となり、前事業年度末に比べて4百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ81百万円減少し、1,712百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高につきましては、利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ23百万円増加し、2,890百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における当社の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ54百万円減少し1,717百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ185百万円減少し2百万円となりました。収入の主な内訳は、前受金の増加額460百万円、たな卸資産の減少額91百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額464百万円、法人税等の支払額54百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ13百万円減少し27百万円となりました。これは、主に定期預金の新規預入による支出18百万円、固定資産の取得による支出9百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ2百万円増加し31百万円となりました。これは、主に配当金の支払額31百万円等であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、顧客企業の設備投資需要が不透明な状況となっている中、国内外での競争は厳しさを増してきており、受注環境は引き続き厳しい状況となることが予想されます。

このような状況の中で、当社におきましては、新機種の拡販、新たなマーケットの開拓、海外販売体制の強化などに取り組み、売上高の確保を目指してまいります。

今後の業績の見通しにつきましては、現在までのところは計画をやや下回っておりますが、当第2四半期会計期間において大型包装ラインの受注を軸に受注高を大きく上積みしており、通期の売上高は計画通りに確保できると見込んでおります。

以上により、平成26年7月期の通期の業績予想につきましては、平成25年12月3日発表「平成26年7月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」の業績予想値と変更はありません。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911,323	1,874,616
受取手形及び売掛金	992,459	988,992
仕掛品	378,706	308,157
原材料及び貯蔵品	295,024	273,047
未収入金	107,539	138,008
その他	72,840	108,507
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	3,757,888	3,691,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	498,032	494,291
土地	298,125	298,125
その他(純額)	11,376	16,765
有形固定資産合計	807,534	809,182
無形固定資産	7,597	14,503
投資その他の資産	88,311	87,964
固定資産合計	903,443	911,650
資産合計	4,661,332	4,602,974
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,260,727	796,524
未払法人税等	57,385	10,942
前受金	4,091	464,469
役員賞与引当金	7,900	—
製品保証引当金	19,354	13,010
その他	353,233	339,837
流動負債合計	1,702,692	1,624,785
固定負債		
退職給付引当金	37,891	37,248
役員退職慰労引当金	54,300	50,930
固定負債合計	92,191	88,178
負債合計	1,794,884	1,712,964

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	282,269	282,269
利益剰余金	2,344,378	2,365,912
自己株式	△19,825	△19,848
株主資本合計	2,858,398	2,879,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,049	10,099
評価・換算差額等合計	8,049	10,099
純資産合計	2,866,448	2,890,009
負債純資産合計	4,661,332	4,602,974

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
売上高	2,339,632	1,989,682
売上原価	1,779,724	1,461,587
売上総利益	559,908	528,094
販売費及び一般管理費	493,332	455,836
営業利益	66,576	72,258
営業外収益		
受取利息	368	127
受取配当金	115	126
為替差益	10,772	1,182
その他	3,633	1,988
営業外収益合計	14,890	3,424
営業外費用		
支払利息	1,103	1,096
その他	0	0
営業外費用合計	1,103	1,096
経常利益	80,362	74,586
特別利益		
固定資産売却益	—	190
特別利益合計	—	190
特別損失		
固定資産除却損	64	246
特別損失合計	64	246
税引前四半期純利益	80,297	74,531
法人税、住民税及び事業税	39,466	8,822
法人税等調整額	△15,434	13,067
法人税等合計	24,031	21,889
四半期純利益	56,266	52,641

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	80,297	74,531
減価償却費	20,056	20,538
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△7,900
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,980	△3,370
受取利息及び受取配当金	△483	△253
支払利息	1,103	1,096
売上債権の増減額(△は増加)	101,864	3,467
たな卸資産の増減額(△は増加)	126,435	91,138
未収入金の増減額(△は増加)	△81,065	△30,469
仕入債務の増減額(△は減少)	△245,813	△464,202
前受金の増減額(△は減少)	151,757	460,378
その他	1,173	△86,837
小計	159,306	58,116
利息及び配当金の受取額	628	286
利息の支払額	△1,103	△1,096
法人税等の支払額	△524	△54,563
法人税等の還付額	29,586	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,892	2,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△118,367	△118,419
定期預金の払戻による収入	100,311	100,407
有形固定資産の取得による支出	△22,437	△4,254
無形固定資産の取得による支出	—	△5,520
その他	△725	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,218	△27,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△23
配当金の支払額	△29,280	△31,026
ストックオプションの行使による収入	440	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,840	△31,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,772	1,182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	128,606	△54,719
現金及び現金同等物の期首残高	1,423,328	1,771,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,551,934	1,717,196

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。